## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282243	兵庫県	南あわじ市	都市 I 一O

	古兴八〇		【参考】	全国(市区町村分)
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	委託率	委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内•受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	0	民間委託することのメリット、デメリットを十分に調査研究のうえ、今後の方針を見定める。	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	0	現時点では民間委託について、検討していない。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
直路維持補修·清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ームページ作成・運営			74.1%	97.4%
			79.6%	95.8%

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村分 委託率
体育館	9	2	22.2%	指定管理者制度導入の是非について、また課題への対応等検討が進んでいない。	3	当該施設の業務には体育協会事務局等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	指定管理者制度導入の是非について、また課題への対応等検討が進んでいない。	5	当該施設の業務には体育協会事務局等施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	42.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	4	2	50.0%	海岸施設等については県施設であり、施設委任等が現状ではされていないため、指定管 理者制度の導入ができない。	1	海岸施設等については県施設であり、施設委任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができず職員を配置している。	28.6%	12.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	未導入の施設についても平成30年度より指定管理を予定している。	1	施設そのものが市営の宿泊施設であるため、営業から調理まですべて市の専門職員が行うことにより、低価格で安心できるサービスの提供を目指している。	85.4%	88.2%
休養施設 公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	未導入の施設についても平成30年度より指定管理を予定している。	1	直営の宿泊施設と一元管理しているため	65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理について協議中である。	1	市内の観光情報(食に関するものを含む) や自然景観、歴史、文化など多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を活かし、他団体との連携がスムーズに行えるため配置している。	76.9%	74.3%
<b>昊示場施設、見本市施設</b>	3	2	66.7%	公民館と一体となっているため、他と含めて調整が必要なため	1	公民館と一体となっているため、他と含めて調整が必要なため	67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度で管理を行っていたが、維持管理状況等を考慮し、直営での管理 に変更した。	0		26.3%	41.6%
公営住宅	48	0	0.0%	制度導入への組織体制が整っていないためほか、家賃算定事務では、収入証明などが添付されるなど、個人情報が取り扱われるため。	0		4.3%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	直営で管理した方が、より効果的と考えられるため。	0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	火葬場について、火葬場使用許可と火葬許可とを併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐をやめた場合、サービスの低下が懸念される。	1	火葬場について、火葬場使用許可と火葬許可とを併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐をやめた場合、サービスの 低下が懸念される。	9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、直接運営に携わるべきものと考えてい る。	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、直接運営に携わるべきものと考えている。	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として直接運営に携わるべきものと考えている。	1	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として直接運営に携わるべきものと考えている。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	22館のうち、1館(中央公民館)については、全公民館の管轄館としての機能を担うため、職員の常駐が必要。中央公民館以外については、市役所の取次窓口としての機能を併置しているため職員の常駐が必要。	22	22館のうち、1館(中央公民館)については、全公民館の管轄館としての機能を担うため、職員の常駐が必要。中央公民館以外については、市役所の取次窓口としての機能を併置しているため職員の常駐が必要。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	検討中	1	市営の施設であるため、市職員において管理・運営を行う。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブ以外の施設については、廃止も含めて検討中	0		21.7%	22.6%

